

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	人権同和教育課長 坂根 昌宏	電話番号	0852-22-5495
----------	----------------	------	--------------

事務事業の名称	人権・同和教育推進事業		
目的	(1) 対象	県民	
	(2) 意図	人権・同和教育についての理解と認識を深め、その解決のために地域ぐるみの人権・同和教育、啓発の推進を図る。また、効果的な学社連携により地域に根ざした人権・同和教育、啓発の推進を目指す。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村・学校・事業所・各種団体の連携を図るために、5教育事務所ごとに人権・同和教育地域推進ネットワーク事業連絡協議会を開催する。 ・学校教育・社会教育関係者をはじめ県民全体を対象として、人権・同和教育を考える県民の集いを開催し、人権・同和教育の解決のために研修会を行う。 ・市町村同和教育推進協議会の活性化と地域ぐるみの人権・同和教育の推進と充実を図る。 ・人権・同和教育研究指定校・園事業に併せてPTAも同時に指定を行い、幼稚園・小・中・高等学校及び特別支援学校PTAの主体的な研修・実践活動の促進を図る。 		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	目標値		4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	人
	式・定義	取組目標値						
	式・定義	実績値	3,906.0					
		達成率	-	-	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
	式・定義	取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	2,788	2,815
うち一般財源 (千円)	2,788	2,815

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基いた現状)

・各事業で実施している研修会、協議会、啓発イベントへの参加者数は、少しずつではあるが年々増えてきている。人権・同和教育を考える県民のつどいの平成27年度については、会場の収容人員や会場近隣の他イベントとの重複により減少した。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- ・人権・同和教育を推進していくためのネットワーク構築に向け、各教育事務所において取組の工夫が図られた。
- ・人権・同和教育を考える県民の集いが開催される市町村が、地域住民の教育・啓発の場ととらえ、関係機関・団体等に積極的に働きかけ参加を促した。同和对策審議会答申50年、ハンセン病問題等、時事に即した展示・講演等を行うことができた。
- ・ブロック単位で実施している市町村同和教育推進協議会の研究集会において、各ブロックの実態に応じた講師選定や研修方法を工夫したことで、参加者の人権意識を高めることにつながった。
- ・PTAを研究指定することにより、保護者の人権意識を高めたり、人権・同和教育の正しい理解につながった。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
 - ・地域ぐるみの人権・同和教育を具体的に推進していくためのネットワークの構築が、地域によってはまだ不十分である。
- ②困っている状況が発生している「原因」
 - ・人権・同和教育地域推進ネットワーク事業連絡協議会が十分機能していない。
- ③原因を解消するための「課題」
 - ・参加者が協議会の趣旨を理解し、社会の変化に対応した具体的な取組につながる協議会の在り方を検討していく必要がある。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

・人権・同和教育地域推進ネットワーク事業連絡協議会において、主管の各教育事務所とともに、内容の見直しも含め今後のあり方について協議する。内容については、情報交換だけでなく実践事例を紹介したり、企画から実施までのノウハウを指導したりすることで、計画や取組の具体化を図る。

9. 追加評価(任意記載)